

役場組織の機構改革（案）のポイント

1 基本的な考え方

近年、行政需要の多様化・高度化が進んでおり、施策の横展開や組織の垣根を超えた連携が必要なケースが増加しています。

また、第4次産業革命とも言われるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進等に伴い急速に変化する社会情勢への対応も必要となっています。

これらのことから、当地域の実情を踏まえつつ、組織構造を最適化し将来に向けた行政サービスの向上を図るため、役場組織の機構改革を行います。

なお、この機構改革については、令和6年4月以降の実施を予定しています。

また、再編に伴う課・係の名称はすべて現時点での仮称です。

注）機構改革の実施にあたっては、条例の改正案を議会に提出し、審議に付し、可決される必要があります。

2 機構改革の概要

（1）「企画課」の再編・名称変更

総合計画・地方創生総合戦略の策定及び進捗管理、デジタル田園都市国家構想の推進、町のDX推進などに注力するため、「企画課」から公共交通、移住・定住、空き家バンクに係る業務を「生活環境課」へ移管し、名称を「戦略企画課」に改め、町の重要政策に関する司令塔機能を強化します。

（2）「建設課」の再編・名称変更

国の水道行政が「厚生労働省」から「国土交通省」へ移管されることや、今後インフラ施設の老朽化対策の必要性が増す見込みであることなどから、技術職員を集約するとともに、技術職員が経験的に培った技術や知識を確実に次の世代の職員へ継承するため、「生活環境課」

から「上下水道係」を「建設課」へ移管し、名称を「建設上下水道課」に改めます。

(3) 「生活環境課」の再編

町民の皆さまの生活と関わりが深い、公共交通、移住・定住、廃棄物処理、環境保全、空き家対策などを総合的に所管することとします。

特に、空き家対策については、これまで複数の課（空き家バンク：企画課、特定空家：建設課）で所管していましたが、関連する業務を集約し総合的に取り組める体制を整備します。

(4) 「税務課」、「町民福祉課」の再編・名称変更

窓口業務（戸籍に関する届、住所の異動、税等の異動など）を整理し、ワンストップで手続きが完了するよう、「町民福祉課」から戸籍、住民基本台帳等の業務を「税務課」へ移管し、名称を「税務住民課」とします。

(5) 「森林課」の移転

「宮川総合支所」の「森林課」は、行政の集中管理の必要性や、一体性確保の観点から、本庁へ移転します。

(6) 「こども課」の設置

幼児期教育から義務教育への円滑な接続をはじめ、幼児期から学童期にかけての支援体制の強化を図るため、「町民福祉課」から保育園、学童保育、及び子ども・子育て支援事業を「教育委員会部局」へ移管し、新たに「こども課」を設置します。

(7) 「宮川総合支所」の廃止と「荻原出張所」の設置

「宮川総合支所」は現状の体制に鑑み「支所」としては廃止し、「荻原出張所」と位置付けます。

(8) 「出張所」のあり方

出張所については、近年、全国的に統廃合が進む傾向にありますが、本町の地理的条件を鑑み、今回の機構改革では出張所（日進、川添、

領内) の設置数としては現状を維持することとし、将来的な出張所再編等については、今後、地域や議会と丁寧な協議を進めます。なお、大杉谷出張所については、日本郵便(株)東海支社が計画する「大杉谷郵便局の移転」に伴い、出張所の窓口業務を日本郵便(株)東海支社に委託したのち廃止する方針とします。

3 その他

(1) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

DX推進を図るため、それに特化した課（室）を設置してはどうか、との意見もありますが、現「企画課」を中心に、各課の主幹級、主査級が集まった会議を開催し議論するなど、組織横断的に協議・推進する体制が既にとれていることから、今回の機構改革で「企画課」から再編・名称変更を行う「戦略企画課」で所管することとします。

(2) 「産業課」の体制

「産業課」の業務内容が多岐に渡っていることから、「農林課」と「商工観光課」に課を分割してはどうか、との意見もありますが、農業と商工・観光は広義での『産業振興』のための要素が多く、一体的に取り組むことによって、効果的・効率的な展開が期待できることから、課の分割はしないこととします。

(3) ユネスコエコパークの推進

ユネスコエコパークの理念に沿った町づくりを推進する体制を構築するため、それに特化した課（室）を設置してはどうか、との意見もありますが、総合計画の基本理念である「ユネスコエコパークのまち・大台町 自然と人びとが幸せに暮らすまち」を実現するためには、各課が基本理念を念頭に置きながら、それぞれの分野で取組を進めることが重要であることから、独立した課（室）は設置せず、引き続き「企画課」から再編・名称変更を行う「戦略企画課」で所管し、組織横断的な連携を図ります。

4 各課再編の詳細

詳細は別紙をご覧ください。